

岩手県の今後の収支見込等について

平成 2 1 年 9 月
岩手県総務部予算調製課

ポイント

岩手県集中改革プログラム等により、歳入・歳出両面にわたる取組をこれまでに実施

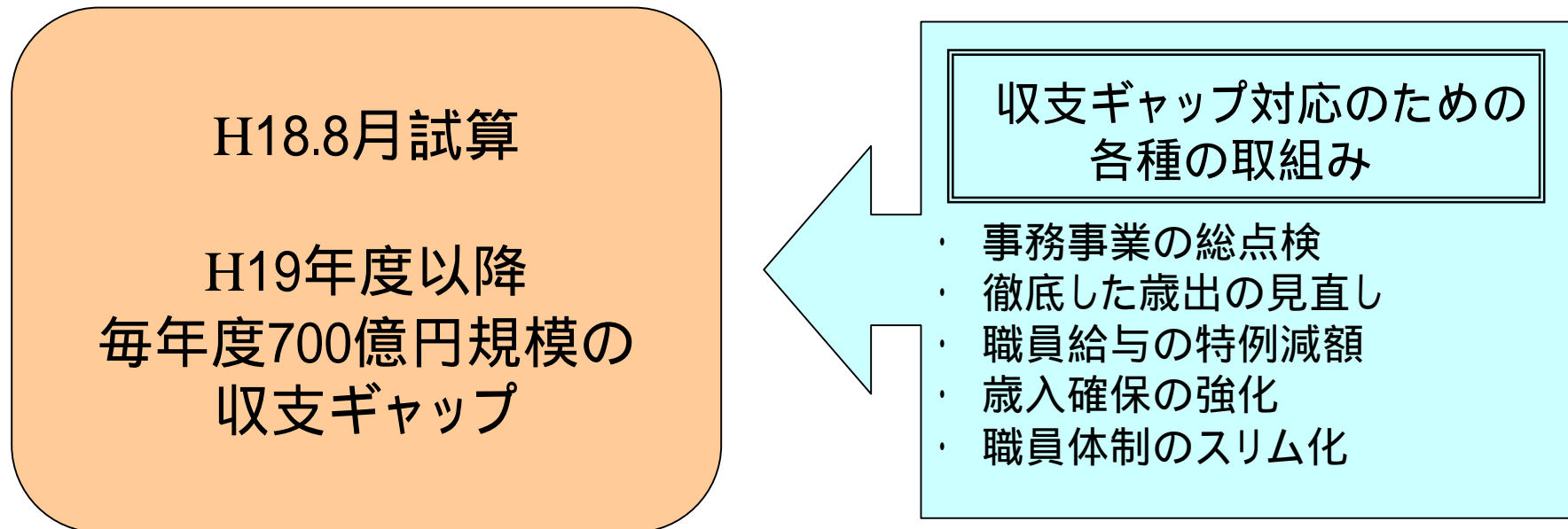
長期ビジョンに基づくアクションプランの期間(H21・H22)は、収支均衡を達成する見通し

H23以降は、毎年度700億円規模の収支ギャップが見込まれる。力強い社会経済構造を築くなど、今後の対応が重要。特に、地方税財源の充実・確保に向けた制度改正等への働きかけを積極的に行う必要がある

近年の実績

「中期財政見通し(H18.8月試算)」では、H19年度以降、毎年度700億円規模の歳入歳出の収支ギャップが生じる見通しと試算

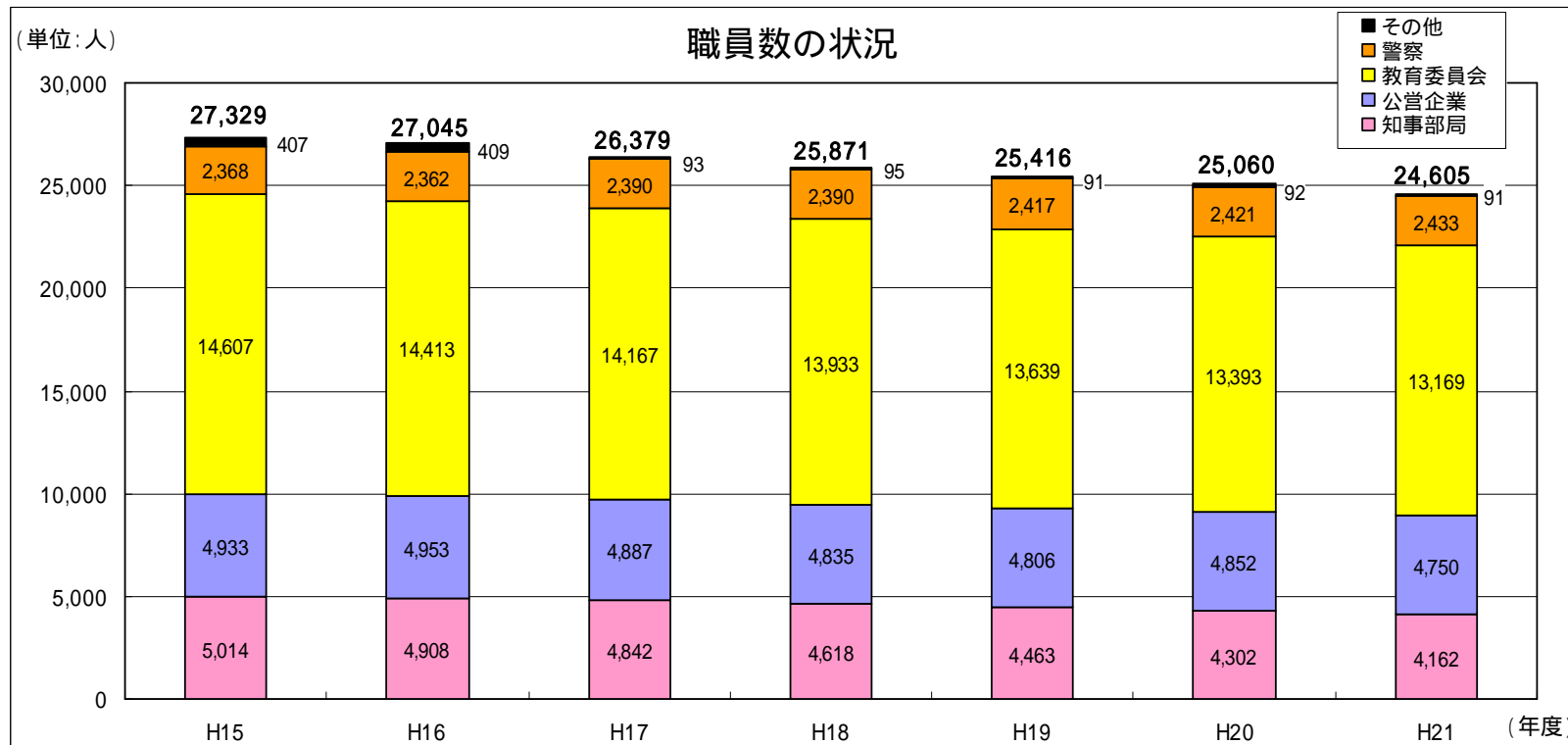
これに対処するため、岩手県集中改革プログラム等に基づく各種の取組みを展開



近年の実績 【職員数の状況】

職員数は、H21年度においてH15年度に比べ2,700人以上減少
 (10.0%、知事部局では 17.0%)

国の要請を上回る削減を達成、知事部局はH23年度に4,000人
 体制へ



(注1) 職員数は各年度4月1日現在。

(注2) 「その他」とは、県立大学、議会事務局、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局、監査委員事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局の総数であること。

近年の実績【収支】

歳入・歳出両面にわたる各般の取組みにより、H19年度及びH20年度においては、財源不足への対応を行った

< 近年の収支等の実績（一般会計） >

(単位:億円)

区 分		H19	H20
歳	県税・地方消費税精算金・地方譲与税	1,600	1,526
	地方交付税・地方特例交付金	2,381	2,333
	うち地方交付税	2,371	2,310
	(参考)地方交付税+臨財債	2,599	2,588
入	国庫支出金	852	976
	県債	928	913
	うち臨時財政対策債	229	278
	その他	1,119	1,086
歳入総額 (A)		6,880	6,835

(単位:億円)

区 分		H19	H20
歳	義務的経費	3,173	3,026
	人件費	1,947	1,878
	扶助費	121	122
	公債費	1,105	1,026
出	投資的経費	1,303	1,238
	うち公共事業	971	926
	一般施策経費	2,305	2,465
歳出総額 (B)		6,781	6,729
収支 (C)=(A)-(B)		99	106

(注1) 計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、各計数と合計が合致しないものがある。

(注2) H19は公債管理特別会計が設置されていたものとして置き換えた額である。

H21・H22年度の見込み 【収支】

世界的な金融危機に起因する地域経済の悪化により、県税収入は大幅に落ち込む見込み

アクションプラン(改革編)に基づく歳出削減や国の地方財政対策等により、H21・H22年度は収支均衡を達成する見込み

< H21・H22年度における収支等の見込み（一般会計） >

(単位:億円)			(単位:億円)				
区 分		H21 (9月現計)	H22	区 分		H21 (9月現計)	H22
歳 入	県税・地方消費税精算金・地方譲与税	1,399	1,391	歳 出	義務的経費	3,014	3,032
	地方交付税・地方特例交付金	2,123	2,119		人件費	1,870	1,830
	うち地方交付税	2,111	2,111		扶助費	127	130
	(参考)地方交付税+臨財債	2,673	2,654		公債費	1,016	1,073
	国庫支出金	1,294	781		投資的経費	1,369	1,167
	県債	1,098	1,076		うち公共事業	1,048	930
	うち臨時財政対策債	562	543		一般施策経費	2,852	2,374
	その他	1,322	1,197		歳出総額 (B)	7,235	6,573
	歳入総額 (A)	7,235	6,565		収支 (C)=(A)-(B)	0	7

(注1) 計数はそれぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、各計数と合計が合致しないものがある。

H21・H22年度の見込み 【プライマリーバランス】

H22年度までは収支均衡を達成する見込みであるが、当面プライマリーバランスは赤字基調と見込まれる

プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、県債償還費を除いた歳出と、県債発行額を除く歳入との差額であり、言い換えれば、当該年度の元金償還額から県債発行額を差し引いた数値である。
この数値がプラスの場合は県債の発行額が元金償還額の範囲内となり、県債残高が増加しない。

県税収入の減少に加え、国の財政措置として、地方交付税の振り替えとして赤字地方債(臨時財政対策債)が大幅に増発されるなど、県債への依存が継続すること等が要因

プライマリーバランスの推移

(単位:億円)

	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (9月補正後見込)	H22 (見込)
県債発行額 A	888	893	1,098	1,076
うち臨時財政対策債	229	278	562	543
元金償還額 B	862	794	775	834
プライマリーバランス B-A	26	99	323	242

(注) 県債発行額及び元金償還額は、国の貸付金債等直接将来の負担とならないものは除いている。

H23年度以降の見込み 【試算の前提】

今後の県政運営の参考とするため、H23年度以降の収支見込を作成

H21年度予算を発射台として、現行の諸制度や経済状況を前提とし、機械的に延伸する等粗く試算

【主な試算方法】

費目	試算方法
県税等	H21は予算ベース、H22以降は経済規模が現行同水準(名目経済成長率±0.0%)と仮定して試算。
地方交付税	時限措置とされているもの及び個別積上げが可能なものを除き、現行同規模と仮定し、県税収入等を勘案して試算。
人件費	現行の所要額をベースとし、H21、H22は定数削減(岩手県集中改革プログラムの工程表に基づく見込数値)及び給与の特例減額を見込み試算。
国体・大規模事業	施設整備等の大規模事業(公共事業を除く。)や、国体開催経費は、現行で見込まれる所要額を計上。
その他	現行の所要額をベースとし、現行水準を維持又は過去の実績等を踏まえて試算。

H23年度以降の見込み 【収支】

前頁に記載した前提のもと、試算を行った結果、H23年度以降は毎年700億円規模の収支ギャップが生じる見込み

<平成23年度以降の収支見込み（一般会計）> (単位：億円)

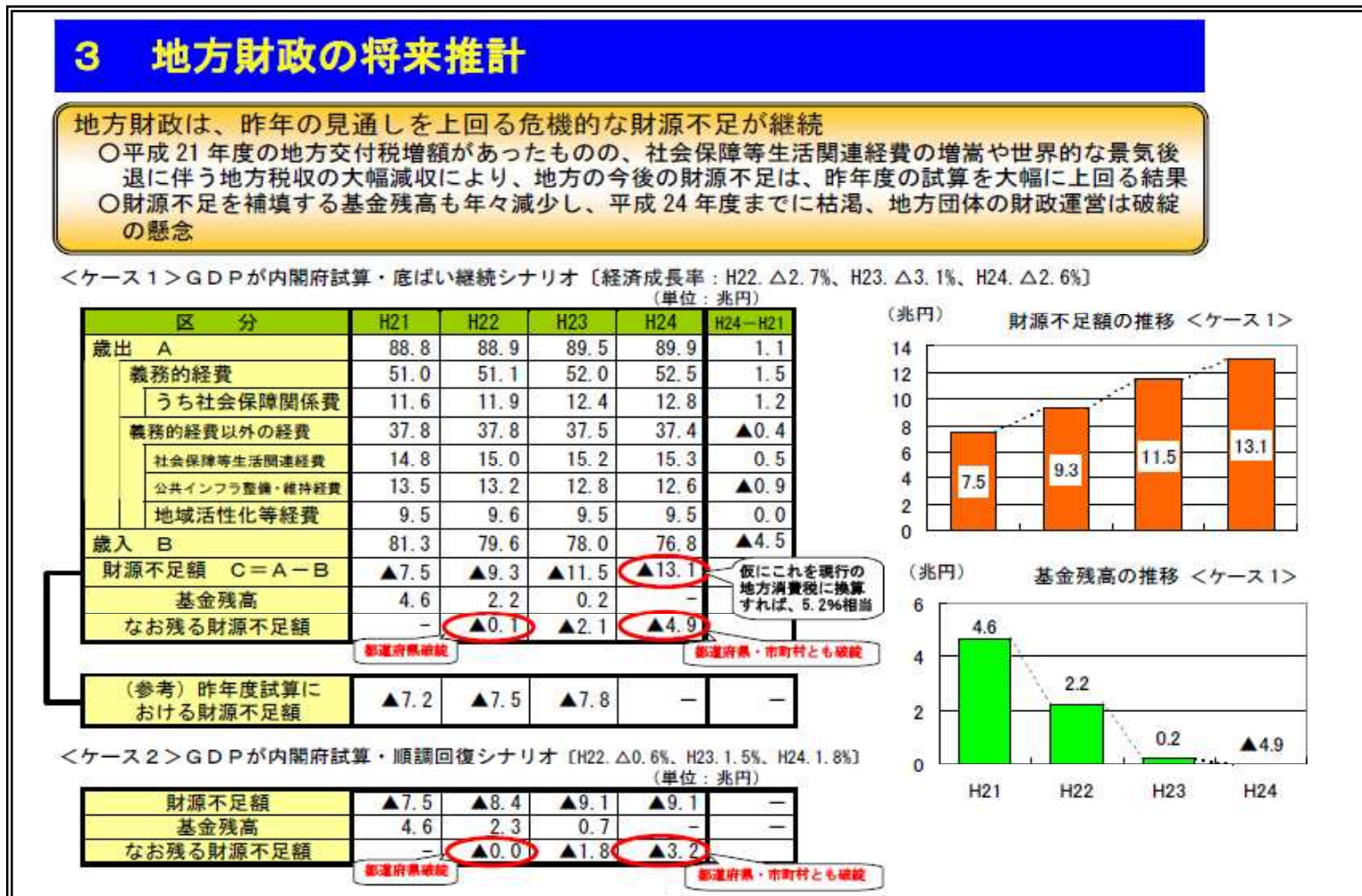
区分	H23	H24	H25
歳入	6,261	6,255	6,276
歳出	6,913	6,934	6,965
収支ギャップ	651	679	688

(注)

現在の制度を前提に機械的に試算し、特に財源対策を講じないものとした場合の収支ギャップであること。

参考(全国知事会作成資料)

全国知事会がH21年7月に公表した試算においても、今後、地方財政は深刻な状態に陥るとされている



H23年度以降の見込み 【歳出の見込み】

【人件費】

これまで実施してきた職員数の削減により、今後人件費は横ばいで推移

【公債費】

既に発行した県債の償還のため、公債費は高い水準で推移

【社会保障関係費】

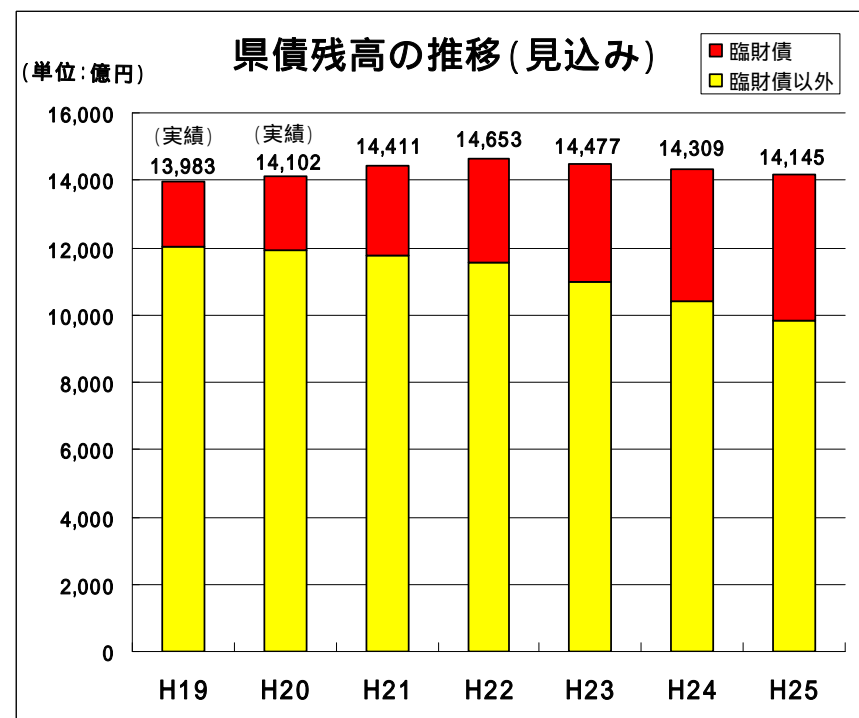
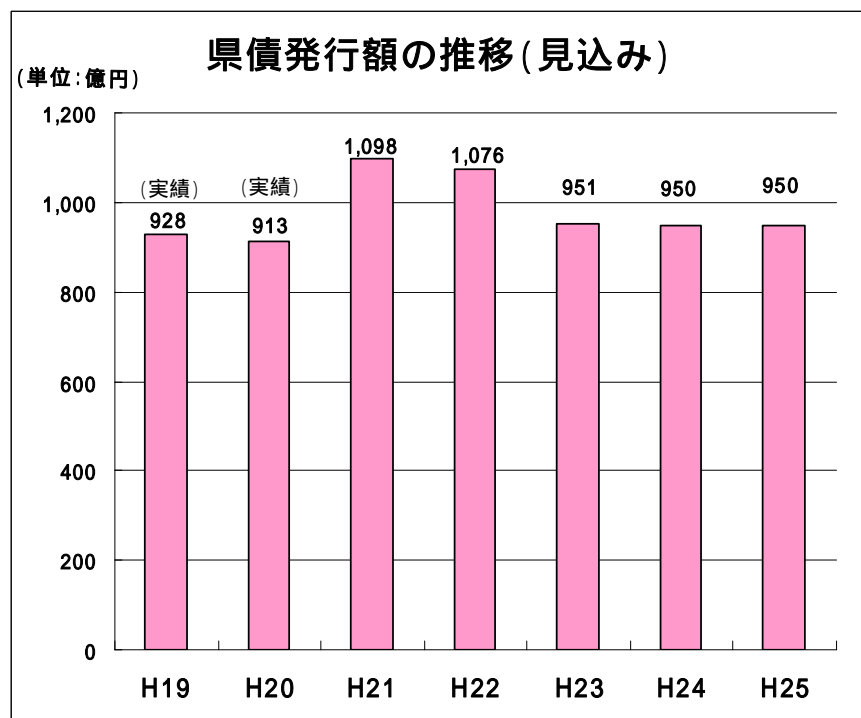
少子高齢化の進展により、社会保障関係費は増大が予想される

【その他】

H28年度に開催が予定されている第71回国民体育大会の開催経費、基金の積み立てが見込まれる

H23年度以降の見込み 【県債】

現行の地方税財政制度等を前提とすると、今後も、県債発行額及び県債残高は高い水準で推移することが見込まれる



(注) H19は公債管理特別会計が設置されていたものとして置き換えた額である。

今後の対応の方向性

- ・ グローバル化の時代に適合した力強い社会経済構造の構築
- ・ 多様な主体により公共サービスを担う仕組みづくり
- ・ 事務事業の更なる見直し、事業の選択と集中の徹底など、より一層の行財政改革の推進
- ・ 超過負担の解消など、国への強い働きかけ
- ・ 地方への適切な財源保障・財源調整が行われるよう、地方税財政の充実・確保に向けた積極的な提言
- ・ H23年度に、今回示した収支ギャップへの対応を含めた財政見通しを検討・作成